





No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B									補助対象外経費			
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他								
12	○	単	3	新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援事業		①千葉県が実施する千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業のうち病床確保支援事業への上乗せ支援を行うことで感染症患者の受入れ体制の継続を支援する。 ②③ 県の補助単価(1床/日、一般:52千円、HCU:221千円、ICU:301千円)の約20%分(1床/日、一般:10千円、HCU:44千円、ICU:60千円)を支援金として交付する。上限は100,000千円。 ④地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	-	○	-	○	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	100,000									支援金の支払いが令和3年4月になるため	R2補正(地)			
13	○	単	-	税証明コンビニ交付事業		①庁舎での感染症拡大防止及びマイナンバーカードの普及促進を推進するため、税証明のコンビニ交付を導入する。 ②・③ データ構築・移行等作業費:5,720千円、システム改修費:5,500千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.4以降	11,220			11,220						導入作業に10か月程度要するため	R2補正(地)			
14	○	単	1	医療機関支援金交付事業		①地域の医療体制を守るため、市内に事業所を有する医療機関に対し支援金を給付することで事業の継続を支援する。 ②支援金経費 ③医療機関に対し、20万円×77機関=15,400千円 ④市内に事業所を有する病院、医院、診療所、歯科医院	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	15,400			15,400								R2補正(地)		
15	○	単	94	あさひ健康応援ポイント事業		①新型コロナウイルス感染症対策の影響を踏まえた市民の健康づくりや地域全体の健康なまちづくりを推進するため、あさひ健康応援ポイント事業を拡充して実施し応募者の増加を図る。 ②あさひ健康応援ポイント事業の拡充に要する経費 ③ 報償金(拡充分の景品購入費) 749人分(1600人-851人(当初分))、2,371千円(3,000千円-629千円(当初)) ・消耗品費:50千円(応募箱×10個) ・通信運搬費:27千円 ④18歳以上の旭市民	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,448			2,448									R2補正(地)	
16	○	補	-	母子保健衛生費補助金	厚労	①感染症予防対策として、乳児健康診査を集団から個別に切り替える。 ②個別健診実施に要する経費 ③乳児健康診査料:5,930円×70人=416千円 ④妊婦・乳児	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.4	R3.3	416	416	207	209									R2補正(国)	
17	○	単	-	感染症予防対策事業		①各学校で集団接種していた予防接種(二種混合)を、各医療機関で個別接種で実施することにより、接種会場の蜜を避け、感染症のリスクを減らし、学校におけるクラスター発生を予防するため。 ②二種混合予防接種費の個別接種による増高経費 ③集団接種費用942,795円-個別接種費用(5,450円×511人=2,784,950円)=1,842,155円 ④小学校6年生	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	1,843			1,843									R2当初(地)	
18	○	単	-	妊婦・乳幼児健康診査事業		①乳幼児健診は、保護者の付き添いや、啼泣によるエアロゾルが発生しやすいなどの感染リスクがあり、密集を避けるため集団検診を中止し個別健診に切り替え実施することにより、感染リスクを減らし、クラスター発生を予防するため。 ②乳幼児健診を集団検診から個別健診に切り替えによる医療機関に支払う健康診査料の増、消耗品・備品、郵送料 ③郵送料:84円×880通=73,920円、事務用消耗品(ラベルシール等):22,000円、感染症対策消耗品(フェイスシールド等):76,000円、健診用消耗品(ロールシート等):7,500円、健診用備品(つい立て):62,000円×2個×1.1=136,400円、健康診査料の補助対象外分:(6,495円-5,930円)×70人=39,550円 ④乳児、1歳6か月児、2歳児、3歳児	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	356			356							母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査個別実施支援事業)(厚生労働省)		R2当初(地)
19	○	単	-	福祉事業所支援金交付事業		①障害福祉事業者の安定したサービスの供給体制の維持 ②事業所における感染症対策経費、衛生資材の購入費 ③60事業所×200千円=12,000千円 ④市内で継続してサービスを提供している障害福祉事業所	-	○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	12,000			12,000								R2補正(地)		
20	○	単	-	特別障害者等支援給付金交付事業		①②重症の障害者(児)を介護する家庭に対する経済的支援として、各手当支給額の2ヶ月分を給付する。 ③手当支給額2ヶ月分(㉗72人×54,700円、㉘80人×29,760円、㉙60人×17,300円) ④㉚特別障害者手当、㉛障害児福祉手当、㉜ねたきり身体障害者及び重度知的障害者介護手当を受給している者	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	7,358			7,358									R2補正(地)	
21	○	単	106	新生児特別定額給付金交付事業		①国の特別定額給付金の支給対象から外れている4月28日以降、令和3年4月1日までに生まれた子どもに対し、国の特別定額給付金と同額の支援金(10万円)を支給する。 ②③ 新生児特別定額給付金:100千円×400人、郵便料:84円×400通×2回=67,200円 ④4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもを養育する母親	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	40,068			40,068							令和3年4月1日までに生まれた子どもを対象とするため。	R2補正(地)		





No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B				補助対象外経費					
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他
37		補	-	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①重症化リスクが高い高齢者等が、介護保険施設等に新たに入所する(短期入所含む)にあたり、本人の希望により市が委託した検査機関で受検したPCR検査費用を助成し、高齢者施設の感染拡大を防止する。ただし、行政検査の対象となる者は除く。自己負担額は一律5千円とし、市が徴収する。 ②PCR検査委託料に対する市負担額(296,000円) ③総事業費:60人×検査委託料14,850円=891,000円、補助対象外経費:300,000円=自己負担額5,000円×60人 国費=(891,000円-300,000円)×1/2(補助率)=591,000円 ④介護保険施設等に新規入所(短期含む)する高齢者等	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	891	591	295	296			300			全市民にワクチン接種が終了するまで助成を継続するため	R2補正(国)
38		単	-	介護保険施設新規入所予定高齢者等PCR検査費用助成事業		①重症化リスクが高い高齢者等が、介護保険施設等に新たに入所する(短期入所含む)にあたり、本人の希望により市が委託した検査機関で受検したPCR検査費用を助成し、高齢者施設の感染拡大を防止する。ただし、行政検査の対象となる者は除く。自己負担額は一律5千円とし、市が徴収する。NO.37の市単独分。 ②PCR検査委託料に対する市負担額(2,069,000円) ③総事業費:210人×検査委託料14,850円=3,118,500円、自己負担額:1,050,000円=5,000円×210人 ④介護保険施設等に新規入所(短期含む)する高齢者等	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	3,119			2,069		1,050		疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)(厚生労働省)	全市民にワクチン接種が終了するまで助成を継続するため	R2補正(地)	
39		単	-	PCR検査等費用助成事業		①新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減と感染拡大防止のため、行政検査対象外の方がPCR検査を受けた場合の費用の一部を助成する。公共施設等で集団感染の可能性がある市が認めた者については、市の契約機関(No.37・38と同じ)で実施するPCR検査費用の全額(14,850円)を助成する。ただし、行政検査の対象となる者は除く。 ②PCR検査委託料に対する市負担額 ③1,350人×自己負担額の1/2(上限5,000円)=6,750,000円 ④PCR検査を受けた者	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①3密対策	R3.2	R3.4以降	6,750			6,750					全市民にワクチン接種が終了するまで助成を継続するため	R2補正(地)	